

# 第172回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2017年6月上旬
調査対象期間	2017年4月～6月実績 2017年7月～9月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,779社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,502社
回答率	84.4%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

## アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	78	39	104	53	51	68	5	60	458	30.5%	30.5%
5～10	140	56	34	23	101	52	18	21	445	29.6%	60.1%
11～20	98	27	10	12	37	30	21	14	249	16.6%	76.7%
21～30	45	14	6	12	14	26	16	4	137	9.1%	85.8%
31～50	37	13	3	6	10	21	9	2	101	6.7%	92.5%
51～100	13	10	4	2	6	10	8	2	55	3.7%	96.2%
101～	12	2	3	3	1	9	4	0	34	2.3%	98.5%
無回答	5	2	3	2	3	6	0	2	23	1.5%	100.0%
計	428	163	167	113	223	222	81	105	1,502	100.0%	
構成比	28.5%	10.9%	11.1%	7.5%	14.8%	14.8%	5.4%	7.0%	100.0%		



### (製造業の内訳)

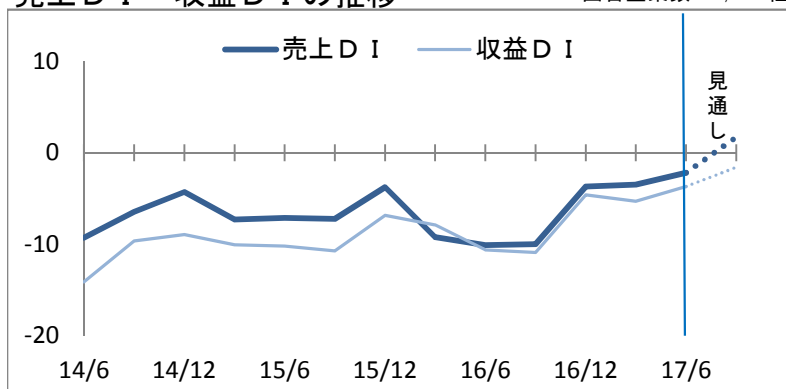
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
3.4%	12.2%	2.2%	1.2%	1.5%	7.6%	7.3%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.7%	11.0%	1.2%	3.4%	33.2%	2.4%	10.7%

# 総合

## 上昇続く さらに売上浮揚なるか？

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：1,502社

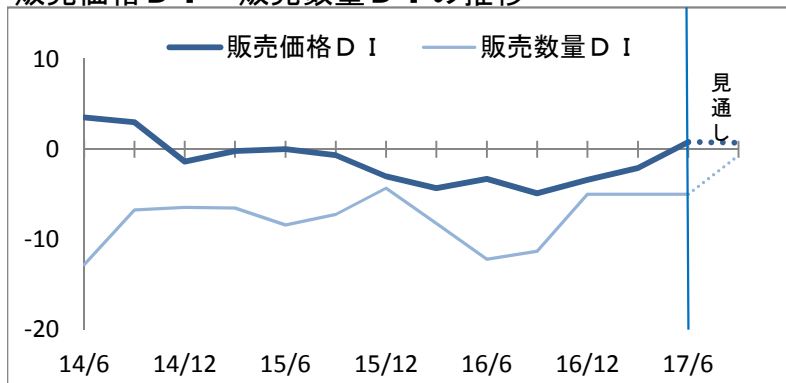


売上D Iは△2.2(前回比+1.3ポイント)、収益D Iは△3.7(前回比+1.6ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに上昇しました。ただし、前回調査の見通しよりは低い上昇幅となりました。建設業と不動産業が予想以上に下落したことが影響しています。

業種別では、製造業が売上D I・収益D Iともにもう少しでマイナス圏を脱する状況になっています。

2017年7-9月期は、売上D Iが3.9ポイント、収益D Iが2.1ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

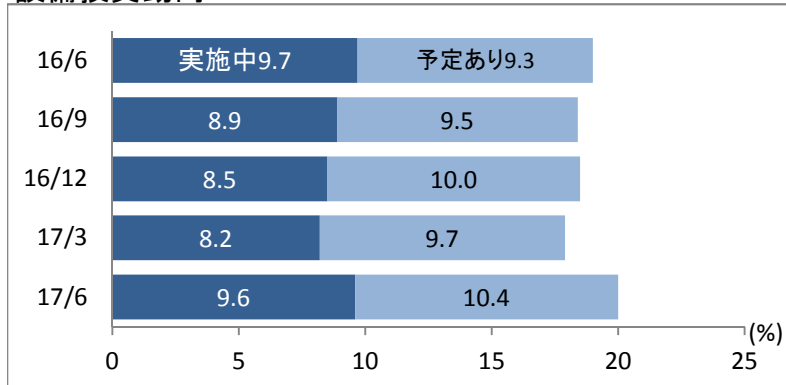


販売価格D Iは+0.8(前回比+2.9ポイント)、販売数量D Iは△5.0(前回比+0.0ポイント)となり、販売価格D Iが上昇し、販売数量D Iは横ばいで推移しました。

鉄鋼や石油関連、建材関連の仕入単価上昇が続いているため、販売価格に影響していると思われます。

2017年7-9月期は、販売価格D Iが0.1ポイント下落、販売数量D Iが4.3ポイント上昇と予想しています。

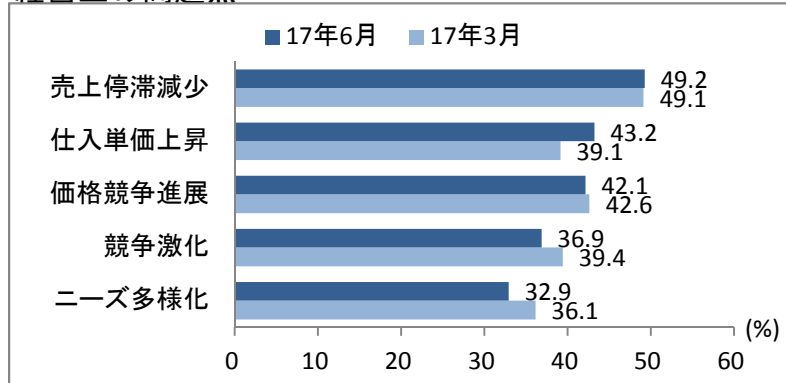
設備投資動向



「実施中」は9.6%(前回比+1.4ポイント)、「予定あり」は10.4%(前回比+0.7ポイント)で、設備投資動向は高水準で推移しています。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が27.8%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が25.1%、「車両」が23.6%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が40.9%、「借入の利用」が48.1%、「リースの利用」が11.0%となりました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(49.2%)、第二位は「仕入単価の上昇」(43.2%)、第三位は「価格競争の進展」(42.1%)となりました。

中でも、「仕入単価の上昇」が3期連続で上昇し、第二位に浮上しました。石油関連の高騰に加え、4月の食料品の値上げなどが影響していると思われます。

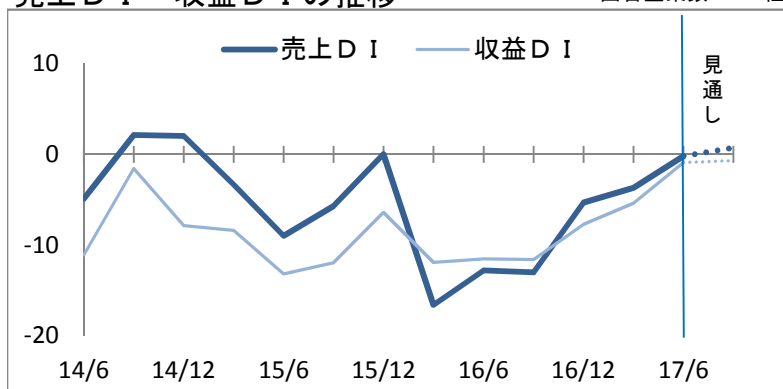
(中小企業診断士：福井)

# 製造業

## V字回復 材料価格高騰に懸念

売上D I・収益D Iの推移

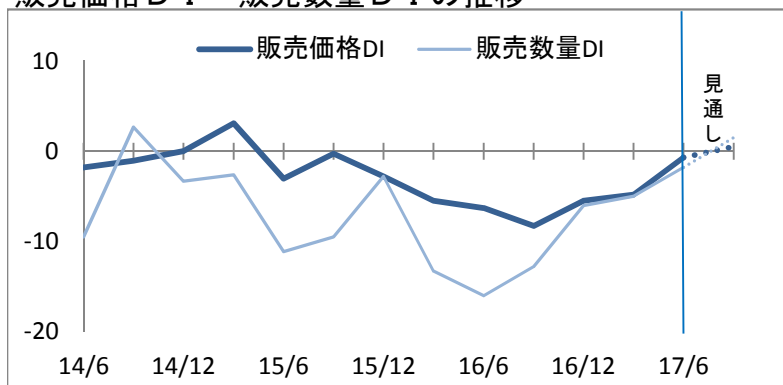
回答企業数：428社



売上D Iは△0.2(前回比+3.5ポイント)、収益D Iは△0.9(前回比+4.5ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに上昇しました。輸出が好調なため、国内製造業の業況が改善しており、中小企業も改善しているものと思われます。

2017年7-9月期は、売上D Iが0.9ポイント、収益D Iが0.2ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

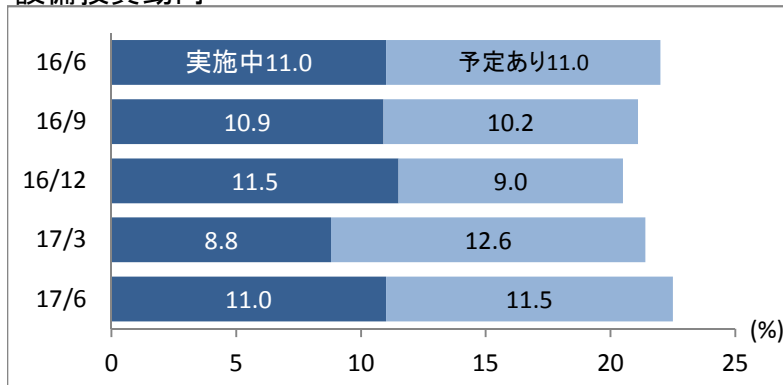


販売価格D Iは△0.7(前回比+4.1ポイント)、販売数量D Iは△1.8(前回比+3.2ポイント)となり、販売価格D I、販売数量D Iともに上昇しました。金属部品製造業で、1m以上の長尺製品の受注増加により、価格・数量ともに伸ばしている企業があります。

販売価格D Iの上昇は、仕入単価の価格転嫁が進んだ結果と思われます。

2017年7-9月期は、販売価格D Iが1.2ポイント、販売数量D Iが3.3ポイントともに上昇と予想しています。

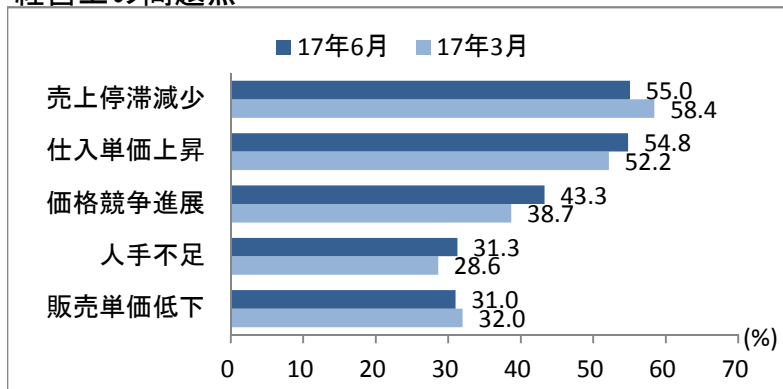
設備投資動向



「実施中」は11.0%(前回比+2.2ポイント)、「予定あり」は11.5%(前回比△1.1ポイント)です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が50.0%、「機械等の保守・更新」が23.8%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が40.8%、「借入の利用」が44.4%、「リースの利用」が14.8%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(55.0%)、第二位は「仕入単価の上昇」(54.8%)、第三位は「価格競争の進展」(43.3%)となりました。

鉄鋼や石油関連の価格高騰により、「仕入単価の上昇」を問題点とする企業が増えており、「売上受注の停滞減少」に迫る勢いとなっています。今後の材料価格の推移によっては、売上や収益に悪影響を与える懸念があります。

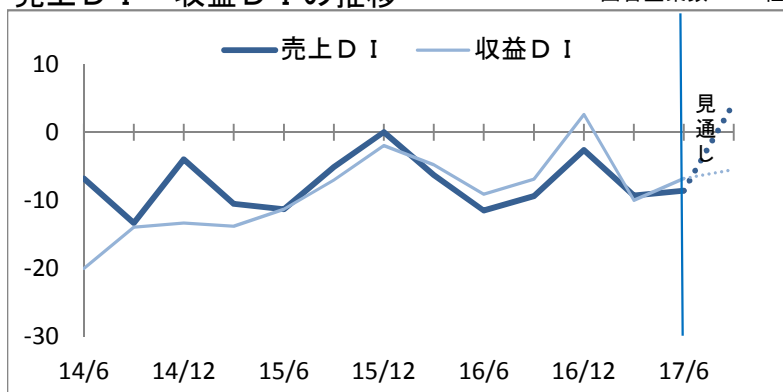
(中小企業診断士：兵庫・芝田・小阪)

# 卸売業

## 価格上昇 希望と不安が相半ば

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：163社

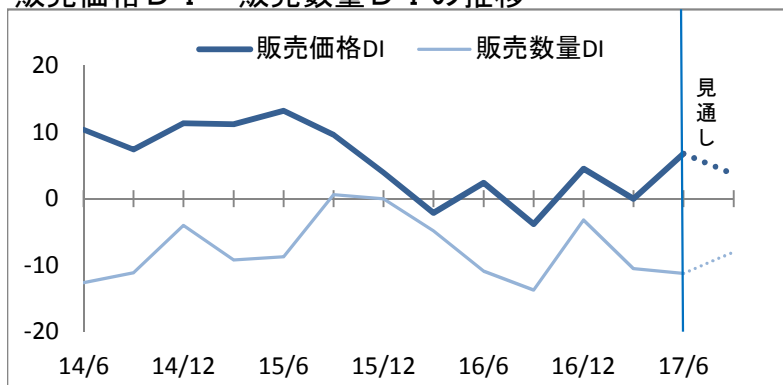


売上D Iは△8.6(前回比+0.7ポイント)、収益D Iは△6.8(前回比+3.2ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに上昇しました。

特に、上昇が顕著なのは食料品卸売業で売上D Iが13.6とプラスに転じ好調です。4月の食料品の値上げや昨年の天候不順による野菜などの高騰の部分が価格転嫁できているものと思われます。

2017年7-9月期は、売上D Iが12.9ポイント、収益D Iが1.3ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

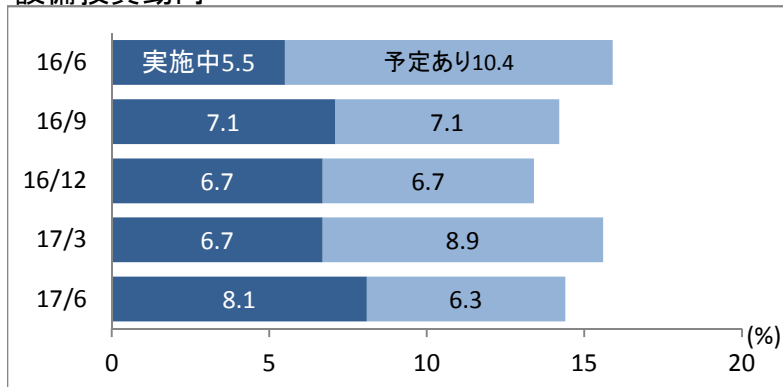


販売価格D Iは+6.8(前回比+6.8ポイント)、販売数量D Iは△11.2(前回比△0.7ポイント)となり、販売価格D Iは上昇し、販売数量D Iは下落しました。

特に、食料品や金属製品卸売業の販売価格D Iが高めとなっています。

2017年7-9月期は、販売価格D Iが3.1ポイント下落、販売数量D Iが3.2ポイント上昇と予想しています。

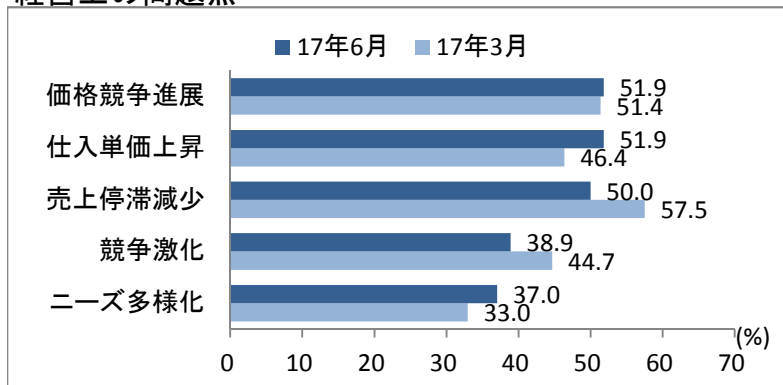
設備投資動向



「実施中」は8.1%(前回比+1.4ポイント)、「予定あり」は6.3%(前回比△2.6ポイント)です。

設備投資の主な内容は、「車両」が33.3%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が28.6%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が50.0%、「借入の利用」が40.0%、「リースの利用」が10.0%となっています。

経営上の問題点



第一位は「価格競争の進展」(51.9%)と「仕入単価の上昇」(51.9%)、第三位は「売上受注の停滞・減少」(50.0%)となりました。

売上D Iの下げ止まりにより、「売上受注の停滞減少」は減少しましたが、金属や石油関連、食料品の価格が高騰しており、仕入単価や価格転嫁に対する懸念が高まっています。

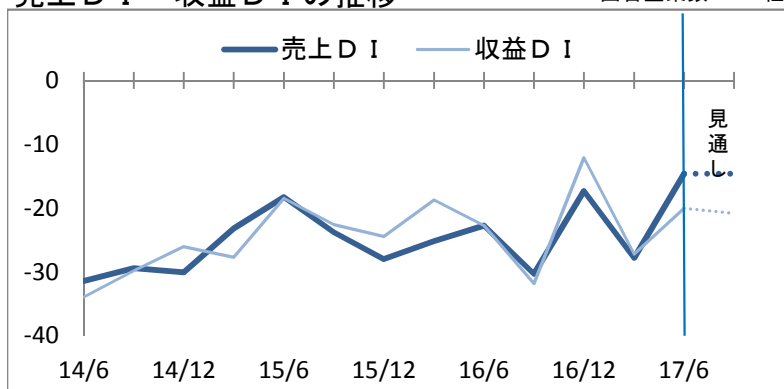
(中小企業診断士：宗和・小倉・真下)

# 小売業

## 春の猛暑 夏物や飲料を呼び寄せる

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：165社

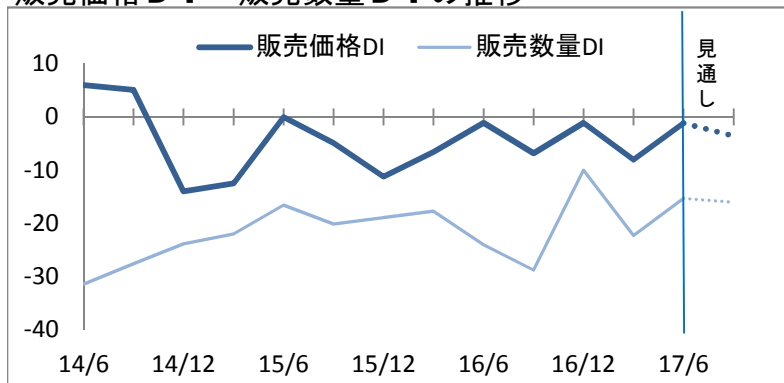


売上D Iは△14.6(前环比+13.2ポイント)、収益D Iは△20.0(前环比+7.2ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに、大幅な上昇となりました。

中でも、金属製品小売業の売上D Iは25.0と前回調査の14.3に続き好調です。鉄鋼を中心とした金属価格の高騰が転嫁できているものと思われます。

2017年7-9月期は、売上D Iが横ばい、収益D Iが0.8ポイント下落と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

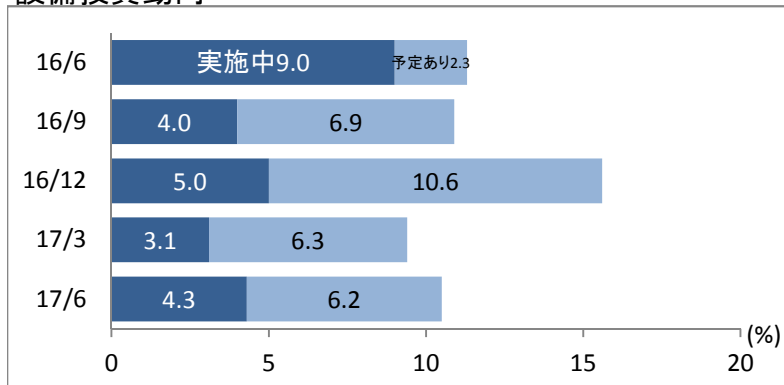


販売価格D Iは△1.2(前环比+6.8ポイント)、販売数量D Iは△15.3(前环比+7.0ポイント)となり、販売価格D I、販売数量D Iともに上昇しました。

販売価格D Iの上昇は、食料品の小売業が顕著で、卸売業と同様に食料品の高騰が影響していると思われます。

2017年7-9月期は、販売価格D Iが2.4ポイント、販売数量D Iが0.7ポイントともに下落と予想しています。

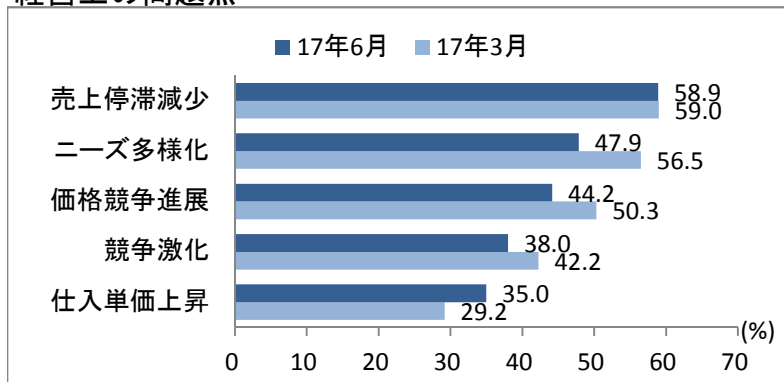
設備投資動向



「実施中」は4.3%(前环比+1.2ポイント)、「予定あり」は6.2%(前环比△0.1ポイント)です。

設備投資の内容は、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が54.5%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」「土地取得」「車両」が18.2%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が44.5%、「借入の利用」が55.5%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(58.9%)、第二位は「ニーズの多様化」(47.9%)、第三位は「価格競争の進展」(44.2%)となりました。売上D Iは改善しましたが、依然として6割近くの企業が、「売上受注の停滞減少」を一番の問題点としています。

第五位に「仕入単価の上昇」が浮上しました。卸売業と同様に、食料品などの高騰が影響したものと思われます。

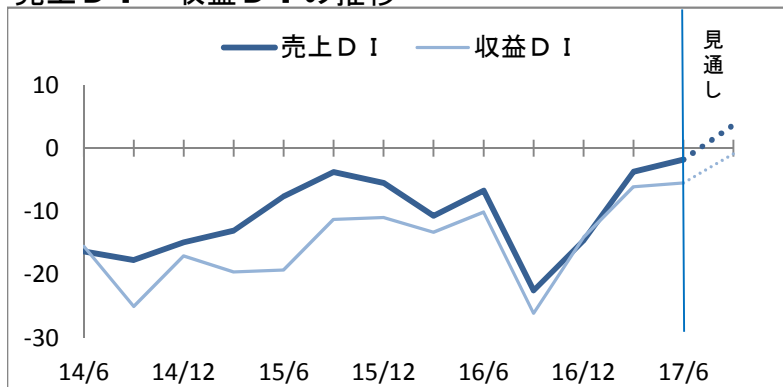
(中小企業診断士：萩原・澤田・畑)

# 飲食業

## 売上改善 設備投資を呼び寄せる

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：110社

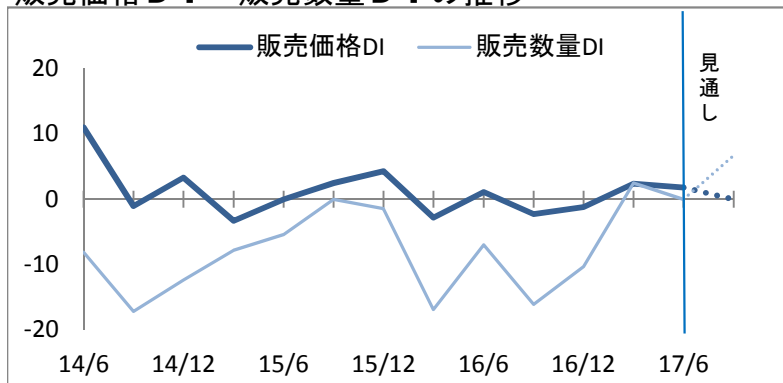


売上D Iは△1.8(前回比+1.9ポイント)、収益D Iは△5.5(前回比+0.6ポイント)となり、売上D Iは上昇し、収益D Iは横ばいで推移しました。

地域によっては、小規模な店で、売上や収益が一進一退で推移しているところが多い状況です。

2017年7-9月期は、売上D Iが5.5ポイント、収益D Iが4.6ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

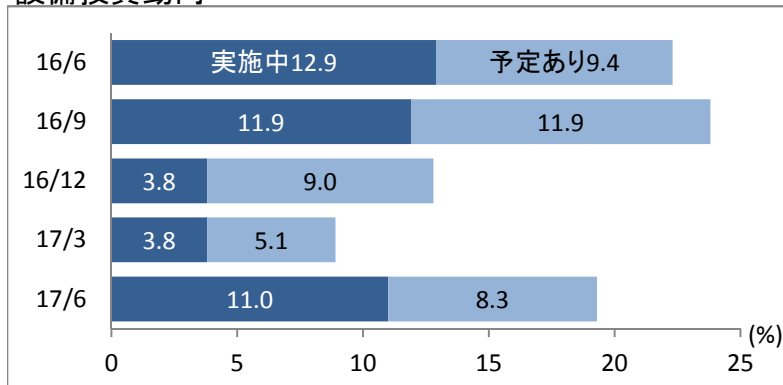


販売価格D Iは+1.8(前回比△0.6ポイント)、販売数量D Iは+0.0(前回比△2.5ポイント)となり、販売価格D I、販売数量D Iともに下落しました。

大阪市内のラーメン店で、女性向けに味や内装を工夫したところ、オープン1年目ながら女性客が多く、客足も伸びている店があります。

2017年7-9月期は、販売価格D Iが1.8ポイント下落、販売数量D Iが6.7ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

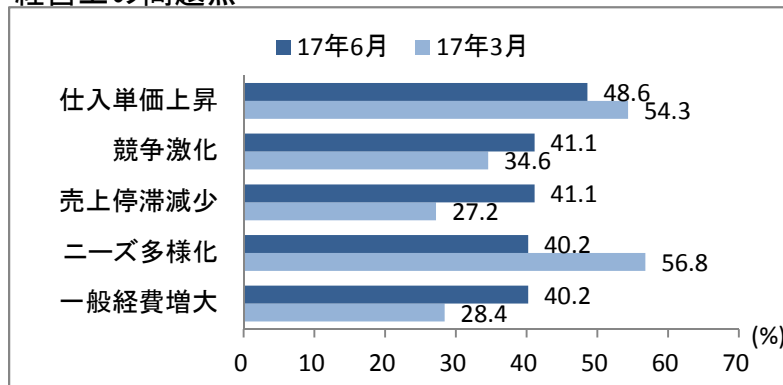


「実施中」は11.0%(前回比+7.2ポイント)、「予定あり」は8.3%(前回比+3.2ポイント)でした。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が38.9%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が27.8%となりました。街並みに調和した店舗づくりを行っている店が出てきています。

資金調達方法は、「自己資金」が43.6%、「借入の利用」が43.9%、「リースの利用」が12.5%となっています。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(48.6%)、第二位は「競争の激化」(41.1%)と「売上受注の停滞減少」(41.1%)となりました。

「競争の激化」や「売上受注の停滞減少」が増加しました。春から天候が良くなり、ハイキングなどレクリエーションに消費者が流れていることが影響していると思われます。

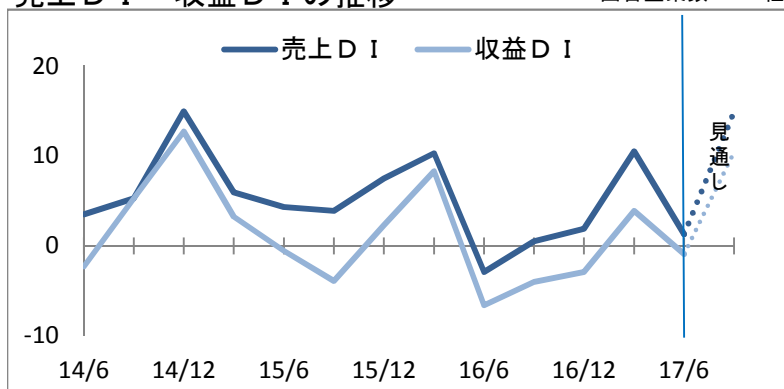
(中小企業診断士：兵庫・尾崎・仲井)

# 建設業

## 一時休止 されど設備投資は怠らず

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：221社

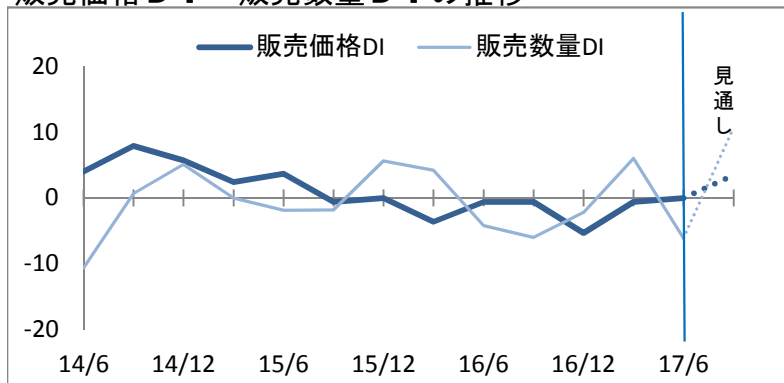


売上D Iは+1.3(前回比△9.2ポイント)、収益D Iは△0.9(前回比△4.8ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。

公共工事の案件が昨年に比べて減少しています。その上、八尾市などでは他市町村からの業者参入で競争が激しく、受注が難しくなっています。

2017年7-9月期は、売上D Iが13.6ポイント、収益D Iが11.3ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

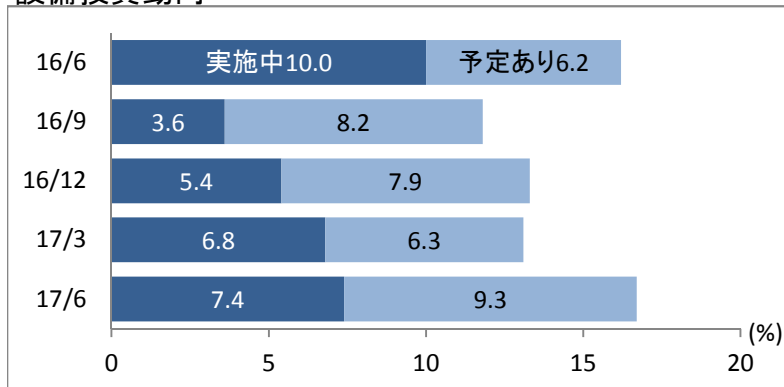


販売価格D Iは+0.0(前回比+0.6ポイント)、販売数量D Iは△6.1(前回比△12.1ポイント)となり、販売価格D Iは上昇し、販売数量D Iは下落しました。

売上D Iの下落は、販売数量D Iの下落が主な要因です。

2017年4-6月期は、販売価格D Iが3.5ポイント、販売数量D Iが16.8ポイントともに上昇と予想しています。

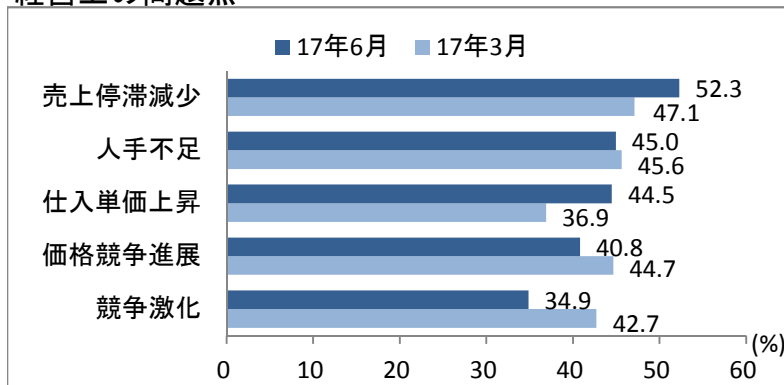
設備投資動向



「実施中」は7.4%(前回比+0.6ポイント)、「予定あり」は9.3%(前回比+3.0ポイント)です。設備投資は順調に増加しています。

設備投資の主な内容は、「車両」が50.0%、「機械等の新設・増設」が30.0%となりました。資金調達方法は、「自己資金」が51.9%、「借入の利用」が37.0%、「リースの利用」が11.1%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」(52.3%)、第二位は「人手不足」(45.0%)、第三位は「仕入単価の上昇」(44.5%)となりました。

経営上の問題点として「仕入単価の上昇」が第三位に浮上しました。鉄骨やセメントなど建材の仕入価格高騰が影響していると思われます。中でも、工期の長い新築工事などで、仕入の価格転嫁が出来ず、利益率悪化の要因となっています。

(中小企業診断士：井筒・小阪・藤村)

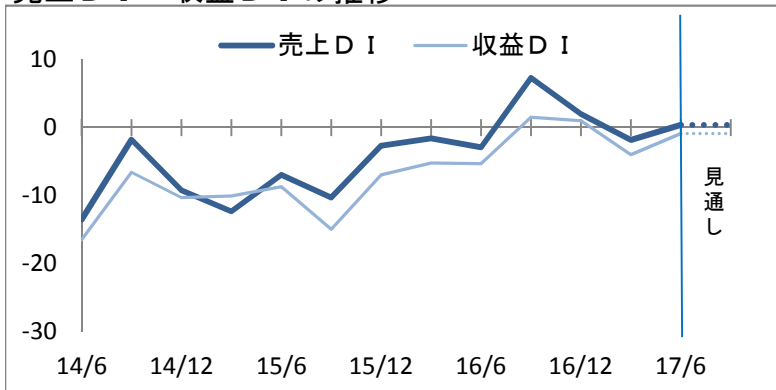


# サービス業

## 一喜一憂 人材の確保が成長の鍵

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：221社

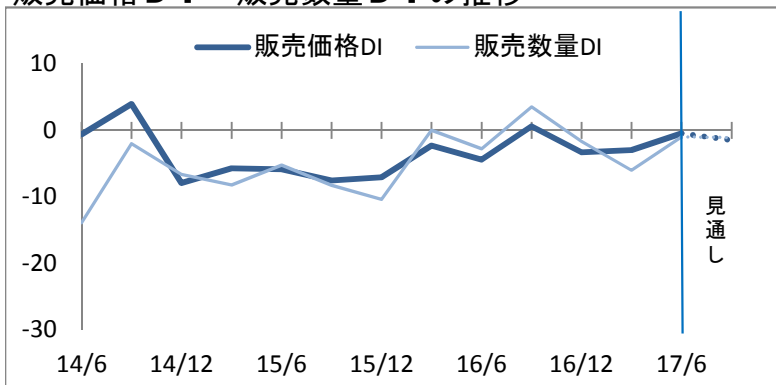


売上D Iは+0.4(前回比+2.2ポイント)、収益D Iは△0.9(前回比+3.1ポイント)となり、売上D I、収益D Iともに上昇しました。

介護は好調ですが、自動車整備や生活関連のサービス業が低迷しています。

2017年7-9月期は、売上D I、収益D Iともに横ばいと予想しています。

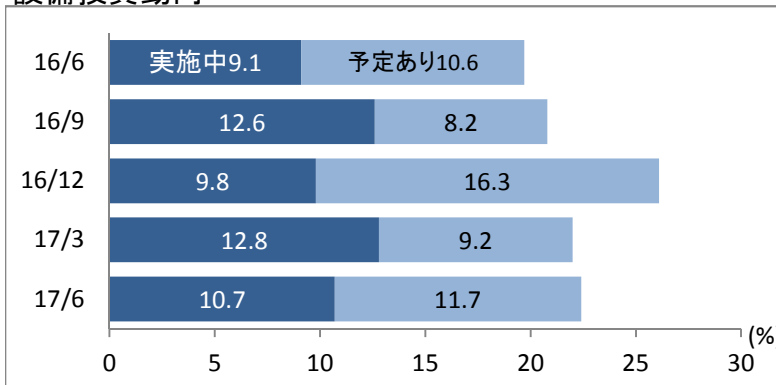
販売価格D I・販売数量D Iの推移



販売価格D Iは△0.5(前回比+2.5ポイント)、販売数量D Iは△1.0(前回比+5.0ポイント)となり、販売価格D I、販売数量D Iともに上昇しました。

2017年7-9月期は、販売価格D Iが1.0ポイント、販売数量D Iが0.1ポイントともに下落と予想しています。

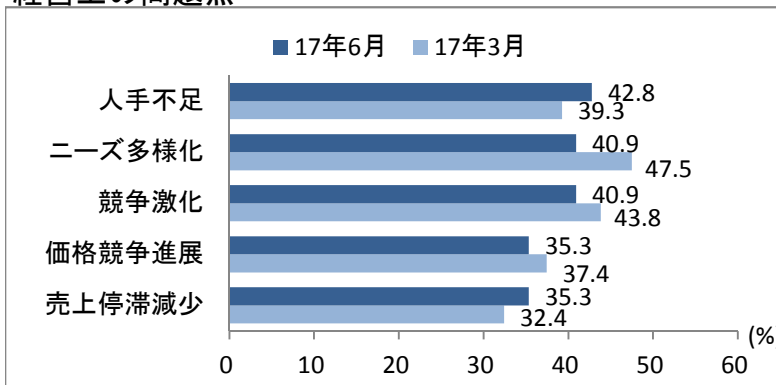
設備投資動向



「実施中」は10.7%(前回比△2.1ポイント)、「予定あり」は11.7%(前回比+2.5ポイント)でした。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が33.3%、「機械等の新設・増設」が28.9%です。資金調達方法は、「自己資金」が46.2%、「借入の利用」が51.2%、「リースの利用」が2.6%となっています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(42.8%)、第二位は「ニーズの多様化」(40.9%)と「競争の激化」(40.9%)が同率となりました。

「人手不足」が経営上の問題点の第一位となりました。特に介護では大きな問題になっています。高齢化の進行で、マーケット自体は大きい介護ですが、介護士の確保も必要であり、人材確保が成長の鍵となっています。

(中小企業診断士：島崎・尾崎・竹並)

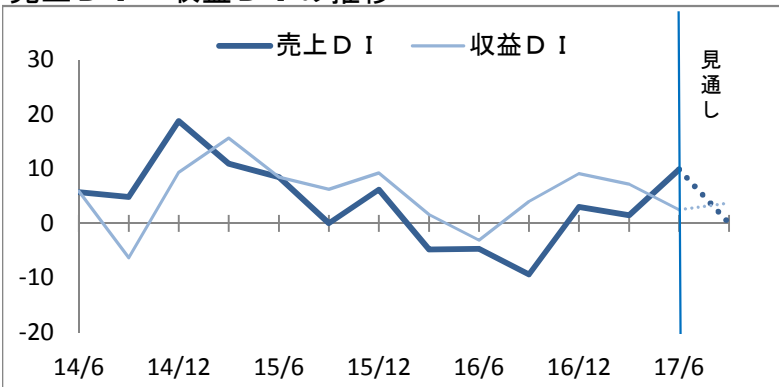


# 運輸業

## ドライバー不足 収益を圧迫か？

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：81社

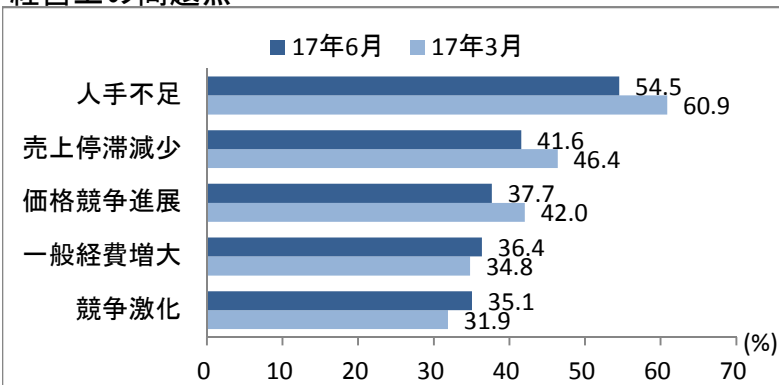


売上D Iは+9.9(前回比+8.4ポイント)、収益D Iは+2.5(前回比△4.7ポイント)となり、売上D Iは上昇し、収益D Iは下落しました。

収益D Iが下落していますが、中・長距離運送から近距離中心の運送にシフトし、利益率が大幅に改善した企業があります。

2017年7-9月期は、売上D Iが9.9ポイント下落、収益D Iが1.2ポイント上昇と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(54.5%)、第二位は「売上受注の停滞減少」(41.6%)、第三位は「価格競争の進展」(37.7%)となりました。

「人手不足」が依然として一番の問題点となっています。大手宅配便業者の人材不足問題が表面化し、ある程度の価格交渉は出来るようになりましたが、競争も激しく、厳しい状況は続いています。

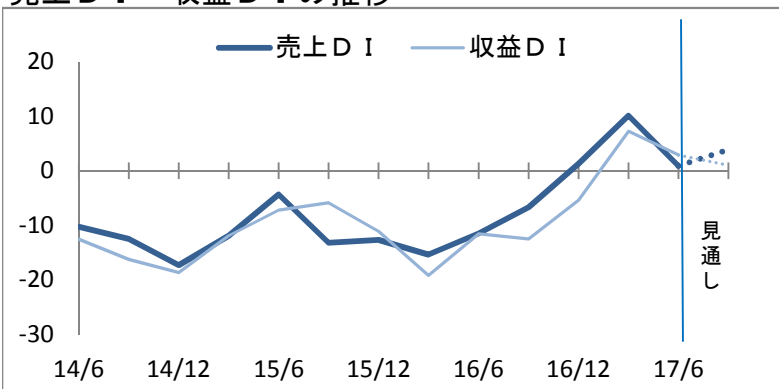
(中小企業診断士：澤田・小阪・真下)

# 不動産業

## 上昇一服 価格高騰が影響か？

売上D I・収益D Iの推移

回答企業数：103社

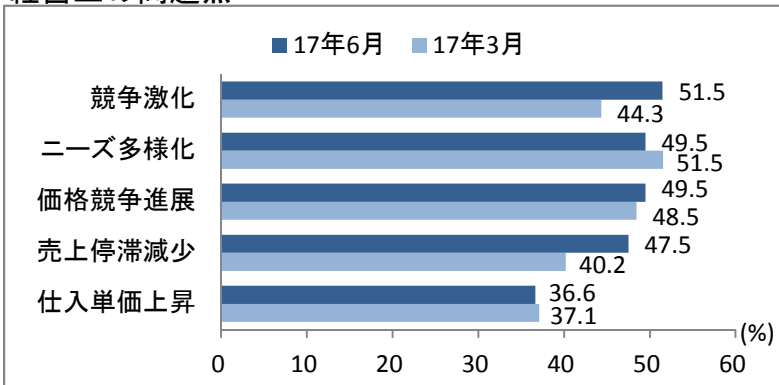


売上D Iは+0.9(前回比△9.2ポイント)、収益D Iは+2.9(前回比△4.3ポイント)となり、売上D I、収益D Iとに下落しました。

不動産価格の高止まりで、新築マンションや戸建ての販売が鈍化しているようです。

2017年7-9月期は、売上D Iが3.0ポイント上昇、収益D Iが1.9ポイント下落と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」(51.5%)、第二位は「顧客ニーズの多様化」(49.5%)と「価格競争の進展」(49.5%)が同率となりました。

中でも「競争の激化」が7.2ポイント上昇し、「売上受注の停滞減少」が7.3ポイント上昇しました。住宅需要が鈍化する中で、どのように販売していくかが主要な課題になりつつあると思われます。

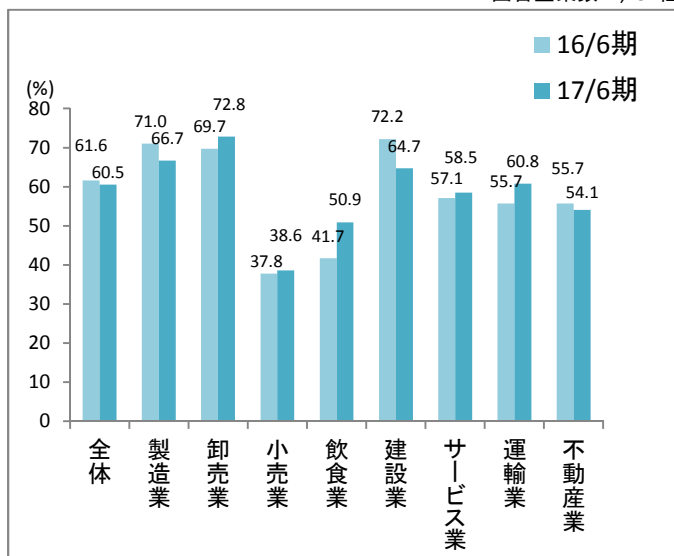
(中小企業診断士：仲井・中村・永井)

# 夏季賞与支給状況

# 夏季賞与支給6割を維持！

## 夏季賞与(業種別)

回答企業数: 1,457社



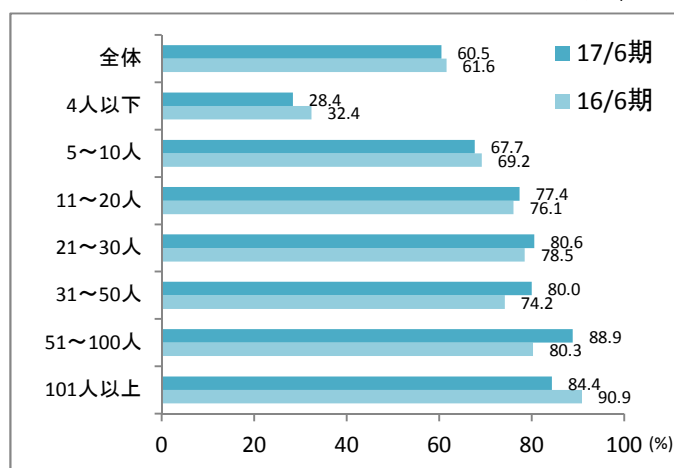
夏季賞与支給について、「支給する」が60.5% (昨年比△1.1ポイント) となり、依然として高水準を維持しています。

業種別では、製造業と卸売業が高水準を維持しています。また、人手不足が深刻な建設業、運輸業で「支給する」割合が平均を上回っています。

景況感が改善している飲食業の「支給する」割合は9.2ポイント上昇しました。

## 夏季賞与(従業員数別)

回答企業数: 1,457社



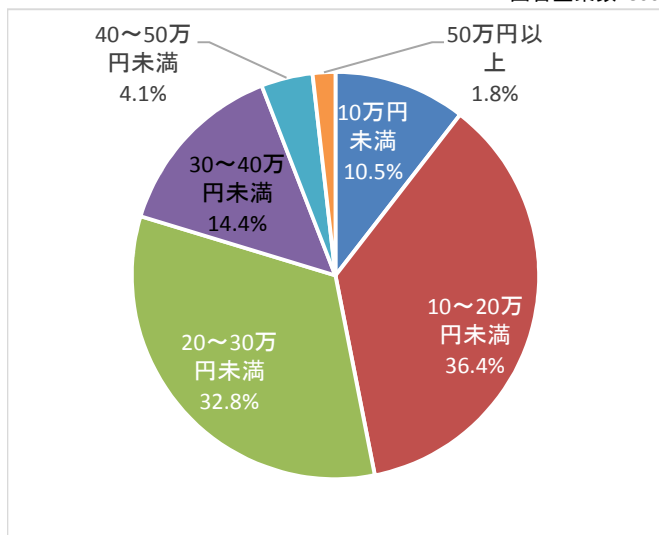
従業員数別では概ね、従業員が多い企業ほど、夏季賞与を支給する企業が増える傾向にあります。

家族経営が中心の従業員数4人以下の企業が28.4%に対して、従業員数5人以上の企業は平均を上回っています。

有効求人倍率が上昇を続けており (大阪府2017年4月 1.52)、特に従業員数の多い企業で求人が厳しく、人材の繋ぎ止めのために、給与面での待遇向上に迫られているものと思われます。

## 夏季賞与(金額別)

回答企業数: 800社



金額別での支給状況については800社から回答があり、「10~20万円未満」が36.4%と最も多く、次いで「20~30万円未満」が32.8%となりました。

業種別では、支給企業が増加したサービス業と運輸業で「10~20万円未満」が多く、支給を重視する姿勢が見られました。

業種別 単位: %

業種別	10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30~40万円未満	40~50万円未満	50万円以上
全体	10.5	36.4	32.8	14.4	4.1	1.8
製造業	8.0	34.0	37.2	14.8	4.0	2.0
卸売業	9.3	28.0	41.2	15.0	2.8	3.7
小売業	13.2	51.0	22.6	11.3	1.9	0.0
飲食業	15.4	40.4	25.0	17.3	0.0	1.9
建設業	10.0	36.2	26.9	17.7	7.7	1.5
サービス業	13.5	43.3	27.9	10.8	4.5	0.0
運輸業	11.1	44.5	33.3	8.9	2.2	0.0
不動産業	12.2	26.5	38.9	14.3	6.1	2.0